

2022.12.14

第19回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

資料 1

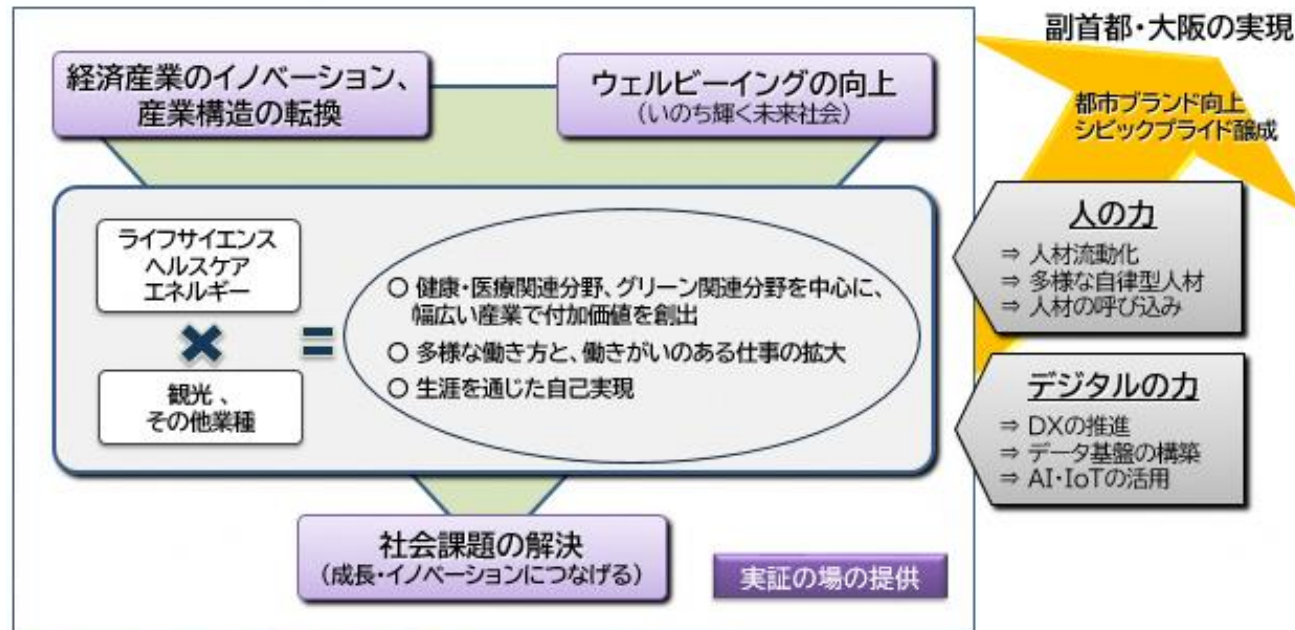
中間論点整理後の意見交換会での議論

副首都推進局

■ 中間論点整理のポイント

- ◆ 大阪のめざす副首都の言わば「核心」が**経済的副首都の実現**であることを改めて明確化
- ◆ 海外都市の戦略に学び、**世界を視野に成長していくことが重要**
- ◆ 経済的副首都の実現に向けて、**未来を担う若者を起点に考えることが重要**
- ◆ 近年、とりわけコロナ拡大後の若者を中心とした意識の変化などを踏まえ、「**経済産業のイノベーション、構造転換**」、「**ウェルビーイングの向上**」及び「**社会課題の解決**」を一体と捉えて進めていく 『副首都・大阪の経済モデル』を構築
- ◆ 大阪・関西の強みであるとともに、大阪・関西万博に向けて、ウェルビーイングや社会課題と親和性が高い**ライフサイエンス・ヘルスケアとエネルギー**の二つを基軸に、**観光はじめ他の分野とかけ合わせる**ことで、成長を実現
- ◆ 経済モデルでは、全国に先駆けた、**東京にできない実証の場**をめざす
- ◆ 経済モデルを支える基盤部分として、とりわけ『**人の力（人的基盤）**』と『**デジタルの力（DX基盤）**』を重視

■ 副首都・大阪の経済モデル（イメージ）



■ 中間論点整理後に議論したこと

第15回（2022年11月2日開催）

- 意見交換会の今後の進め方について
- わかりやすいビジョンに向けて

第16回（2022年11月16日開催）

- 副首都を支える都市機能について

第17回（2022年11月24日開催）

- 副首都を支える仕組み等について

第18回（2022年12月1日開催）

- 目標設定等について

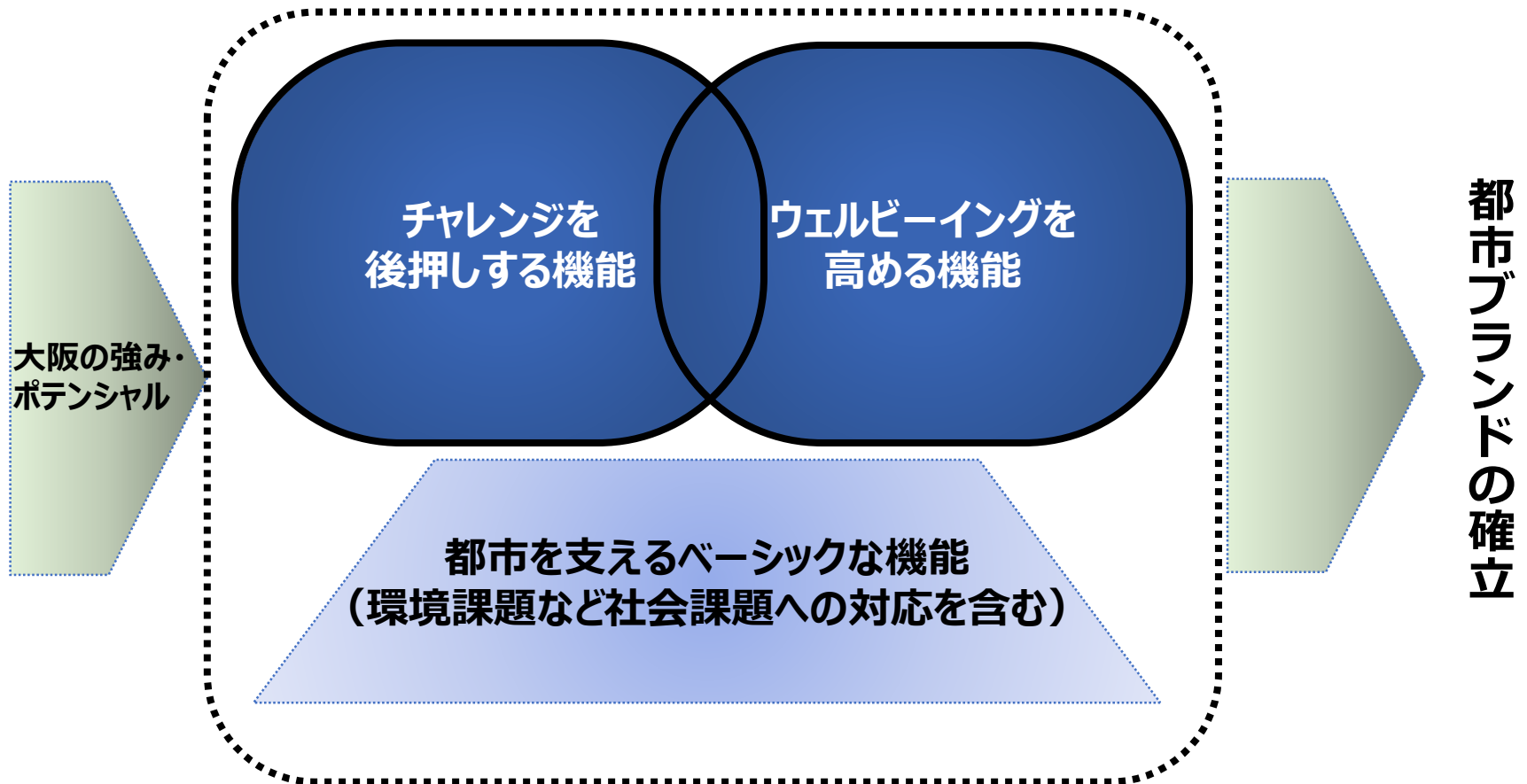
第19回（2022年12月14日開催）

- 中間論点整理後の意見交換会での議論等

わかりやすい
ビジョンに向けて

「仕事のチャンスと充実した生活環境の両立」をはじめ誰もが何度でもチャレンジできる社会を実現し、内外から人や企業を惹きつけていくために、どのような都市機能を考えるべきか。
とりわけ、若者が、経済で、世界にチャレンジできる大阪をつくっていくために、どのような都市機能を考えるべきか。

副首都に求められる都市機能（イメージ）



■ 都市機能に関する主な意見

<p>チャレンジを後押しする機能に関して</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域でビジネスの共通基盤を用意すると、チャレンジがスピードをもってでき、さらには成功の確率も高くなる。 雇用の拡大と創業の促進をどちらをめざすのかをはっきりさせた方がいい。大阪の場合は創業の促進の方がいいと思う。 創業はハードルが高く、むしろ企業における新事業の支援が重要ではないか。 ライフサイエンス産業を強めるためには、バイオベンチャーの育成など自前の取組と、広域連携や、海外のメガファーマやVCの取り込みが重要。 スタートアップは、交流施設などのハード面と、ファイナンスなどのソフト面の両方の支援が必要。 アジアの主要都市との連携を強化し、アジアにビジネスを展開する拠点といったブランディングをしてはどうか。 地域の方々がトライ・アンド・エラーに理解を示し、一緒にサービスを育てていく「リビングラボ」の機能ができれば、都市の魅力となる。 優秀な人材の確保について、地域、企業だけでなく、研究機関、大学が積極的に関与していくことが必要。 都市の機能としては、コミュニティとコネクションが重要で、交流の場を設けるとともに、ウォークアブルシティやオープンスペースを活用するまちづくりも一つの方法。
<p>高める機能に関して</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題を自分事化できる人材や企業の育成が重要。万博をめざし、若者、行政、企業がそれぞれの視点で学びあう場があるといい。 企業型保育所など社会的分野における創業や参入は、ニーズに合ったサービスが提供されるなど、女性の選択肢を増やすことにつながるのではないか。 働き方の選択肢が多いことを情報発信できれば、女性に限らず、都市の魅力がアップするのではないか。 ウェルビーイングを高めるには、チャレンジする人が、子育てや保育を含めてちゃんと生活できることが必要ではないか。 郊外の大学では、生活、特に文化体験が難しい。学びながら、働きながら生活を享受するというバランスが取れた地域があるとよい。 日常的に文化に触れることができる都市環境（クリエイティブシティ）が、人々や企業を呼び込む魅力となるのではないか。 遊べる都市ということもウェルビーイングを高める重要な要素ではないか。 公共交通機関が整備され、狭い範囲に様々な必要な都市機能を集中させること（コンパクトプラスネットワーク）で、職住近接がかなえられる。 日本では、公共交通を複数の会社が運営しており、乗り換えるたびに料金が加算される。ゾーン内はどの路線を使っても料金を統一し、海外都市のように採算が取れない場合は行政が負担して公共交通料金を安くすることも住みやすい街につながる。MaaSが解決策になる。 大阪の交通は、地元の以外の人が使いやすいとはいえない。アクセシビリティを向上させることが重要。
<p>都市を支えるベーシックな機能（環境課題など社会課題への対応を含む）に関して</p>	<ul style="list-style-type: none"> 安心して子育てができ、その子が中高生の時にしっかりと学べる環境がきちんと備わっている都市であることが重要ではないか。 シティズンシップ教育・デジタルシティズンシップ教育を積極的に行うことで、都市の魅力を高め、若い人の社会参加にもつながる。 小学生に対して環境教育をしっかり行い、意識を高めたことをきっかけに、環境都市になった事例がブラジルにある。しっかり環境教育を行い、意識を高めることができれば、関連するビジネスも生まれやすくなる。 サーキュラーエコミーを条例等で進めることでインパクトを出していくことが重要ではないか。 ESG投資を受ける企業が増えれば、人々がよい生活を送ることができ、ひいては社会課題をビジネスとする企業が増え、大阪も成長する。 老朽化しているインフラの維持・更新も重要な視点。 大阪は地域のネットワークや人とのつながりに強みがあり、これを地域での子育て支援、まちづくり、文化・スポーツなどに生かしていくことが重要。

■ 大阪のポテンシャル（中間論点整理の再掲）

<p>大阪の特性</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大阪は昔から、世界とともに発展してきたまちであり、世界に先駆けた先物取引市場の開設や、自治都市の歴史など、進取の気性に富み、また、近代社会において大阪で活躍した企業家の多くが大阪以外の出身者であるなど、内外から人を呼び込み、成長してきた歩みがある。 カオス、フレンドリー（接しやすい）といった言葉に代表されるように、大阪には今でも、若者や女性をはじめ多様な個人に対して、寛容度の高い風土があるとともに、高い開放性を有し、エネルギッシュであるといった都市イメージを持ち合わせている。 本来、大阪には、若者や女性をはじめ多様な人材が、意欲をもち、新たなチャレンジをしやすい環境や、イノベーションを生み出す土壌がある。
<p>大阪で働くうえでの強み</p>	<ul style="list-style-type: none"> 関西としてオランダ一国にも匹敵する経済規模とバランスのとれた産業構造を有し、関西国際空港や大阪港などの国際的な人流・物流拠点もあり、アジアとのつながりの強さを持つ。大阪は個別の産業分野で見ると、高い技術力を持つものづくりやライフサイエンス分野、エネルギー分野の集積を有している。 東京との比較で言うと、地価やオフィス賃料などのビジネスコストは低廉であり、通勤時間や鉄道混雑度も低いなどの優位性を持っている。
<p>大阪で暮らすうえでの強み</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全国平均よりも低い物価や東京よりも低くほぼ全国平均である家賃、充実した交通ネットワークや多くの商業・娯楽施設、文化・歴史、食の魅力など、ウォーカブルで暮らしやすいまちとしてのポテンシャルを有している。 英誌「エコノミスト」の調査部門による「世界で最も住みたい都市」ランキングでは2022年まで4年連続でトップ10入りしている。
<p>大阪で学ぶうえでの強み</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東京に次いで多くの大学の集積を有しており、京都、兵庫などを加えた関西において多くの大学生が学んでいる。

副首都としての「経済活動」と「ウェルビーイング」を支える仕組み、国との関係

(第17回意見交換会資料再掲)

これまでの議論を踏まえ、副首都としての「経済活動」と「ウェルビーイング」を支える

- ・「大阪自らの取組」として、大阪府市を核に、府域全体、府域を越えて、自治の基盤強化
- ・あわせて、大阪府市自らの取組を後押しする「国の支援の仕組み」

について検討

大阪自らの取組

府市一体となった取組

- ・府市の一体性強化
- ・統合機関等の機能強化
- ・府市一体の政策強化

府域全体へ

- ・ブロック内での連携に加え
大阪市と周辺市の連携強化
- ・町村の自治機能の維持
- ・コミュニティの充実
- ・シティズンシップ教育

⇒公共施設サービスの共同利用、専門人材の共同採用などに加えて、政策面でのチャレンジ促進へ

府域を越えて

- ・関西広域連合の通常活動の継続に加えて
広域連合の現状を踏まえ、一体的な経済圏を構成する京阪神レベルでの連携強化
- ⇒個々の利害を超える、一体的な政策推進へ
さらには将来的な道州制への道筋に

国との関係

府市自らの取組を後押しする仕組みづくり

「旗印」としての位置づけの獲得に加えて、「実」が得られる仕組みとすることが重要

〔ねらい〕

- 副首都実現に向けて府市の取組を効果的に後押し
- 副首都の位置づけだけでなく、内実の獲得

〔ポイント〕

- 大阪の自律性や創意工夫が十分に生かされる仕組み
- 国は大阪を支える役割に徹する
- 個別の支援策を超えるパッケージでの支援

今後の検討に向けて、新たにパッケージでの法整備の場合のイメージを以下に示す

〔構成〕

目的	複数の都市（圏）が日本の成長をけん引する国の形への転換、まず大阪から先導 大阪が平時の経済的副首都、有事のバックアップ機能を担う
対象地域	大阪府域 ※府域を越える連携の進捗に応じて対象拡大も視野 ※地方自治特別法（一の地方公共団体のみに適用される法律の制定には住民投票が必要）との関係
国との協議と計画づくり	大阪の自主性に基づく計画が作れるような協議と実効性ある計画
対象プロジェクトと支援メニュー	規制緩和、権限移譲、財源移譲・財源措置、国出先機関との関係整理等 ※政府機関の移転の扱い

副首都を支える仕組みに関する主な意見

大阪自らの取組

<p>府市一体と なつた取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 統合機関の機能強化といった府市一体の政策は重要であり、一体的にできるものは先行的に進めていくことが大事。 広域行政機能をもつ消防や水道などの生活圏と密接に関わる分野で、大阪を中心としたエリアでどういった連携を図っていくべきかという考え方もある。 経済活動が行政区域を越えて広がっているという現実を整理したうえで、そのずれの解決は府市一体、近隣自治体との連携、圏域を作って対応していくなどを考えていくことが手立てになるのではないか。
<p>府域全体へ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 将来像を共有するような計画策定を、共同で行ってはどうか。 大阪市が通勤通学の目的地となっていることを生かし、行政窓口などでの遠隔地連携を考えてはどうか。 自治体情報システムの標準化により、同じような方向での情報の管理・利活用ができれば、相互の状況が可視化され、お互いの正確な意見が入りやすくなる。 自治機能の維持が厳しい町村がほかに委ねることを選択した事務は、府による垂直補完、大阪市による水平連携で引き受けることが必要。 自分たちでは難しい分野から連携が広がり、次の段階として、より積極的に事務の効率化や地域の発展を考えた連携など成長につながる仕組みを検討していくことが必要。 そのまちの特色や独自性を生かしながら住民に働きかけるなど、地域のウェルビーイングを高める取組が必要ではないか。
<p>府域を 越えて</p>	<ul style="list-style-type: none"> 圏域を越えて広がる産業への一体的な支援ができる体制とすべき。 最終的には、国の出先も含めた道州制を視野に入れるべき。 都道府県レベルの連携は難しく、一元管理できる組織を作らない限りは実態が伴う連携は事実上困難。

国との関係

<p>府市自らの取組を 後押しする仕組みづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> 副首都として制度的に何らかの位置づけをして財政的な支援を求めるといった主張は、国が受け付けないので、制度的な支障を解消することで、大阪の自主性・自発性を高めていくといった方向性が考えられる。 現行の道州制特区法などの仕組みを汎用性ある使いやすい仕組みとして提案していくといったことが考えられる。 必要な支援をパッケージで移譲を求めるとはいい考え。 大阪・関西で国との窓口を一本化することはもとより、国の側でも一体的な対応が可能な組織整備を求めるべき。 国の権限が少しでも残ると、国にコントロールされる機能が残り、自由な発想ができない。全ての権限をもらう方向を視野に入れてはどうか。 これまでの地方分権の流れにおける、国の出先機関の整理という方向と対照的になるが、国（中央）の機能を出先に分散し、出先機関の機能を強化するといったことも考えられる。 <p>定住自立圏も連携中枢都市も三大都市圏は対象外で、中心周縁構造を前提としているが、規模が並んだ自治体がブロックで連携しやすいような、もう少し柔軟性ある水平連携制度を国に求めてはどうか。</p>
---------------------------------	--

副首都の実現に向けた目標等について（考えられる目標イメージ）

（第18回意見交換会資料再掲）

視点	そのために何を測るのか	目標イメージ
経済	経済における大阪の「存在感」を測る	GDP（実質成長率、名目値、シェア等）
		来阪観光客数
	「イノベーション」などによる生産性の向上度を測る	生産性（全要素生産性（TFP）上昇率、労働生産性等）
	人材の流動状況を測る	転職率
	大阪への人・若者の呼び込み状況を測る	転入者数（社会増、自然増、年代別等）
	新たな「チャレンジ」の動きを測る	起業（開業率・起業率、起業者数等）
		本社所在地別の新規上場数
		ユニコーン企業の創出数、スタートアップ資金調達額
大阪の「稼ぐ力」を測る	人口一人当たりGDP	
産業構造転換度合・柔軟性を測る	第3次産業の割合	

視点	そのために何を測るのか	目標イメージ
ウェルビーイングの向上	府民の暮らしの安定度や生活の質を測る	雇用（創出数、就業率、失業率等）
		所得（雇用者報酬、可処分所得等） 世帯年収（中間層、低所得層割合等）
	府民の健康状況を測る	平均寿命、健康寿命
	女性の活躍度合、活躍環境を測る	ジェンダーギャップ指数（男女の賃金格差、女性の就業率、女性の正規雇用比率等）
	府民の（主観的な）心の豊かさを測る	府民幸福度、生活満足度
	文化芸術体験の充実度合を測る	劇場、音楽堂、博物館の数
	大阪の住みやすさを測る	住みたいまちランキング ※英エコノミスト
	DXの推進度合、データ基盤の整備状況、AI、IoTの活用状況を測る	スマートシティランキング ※IMD国際経営開発研究所

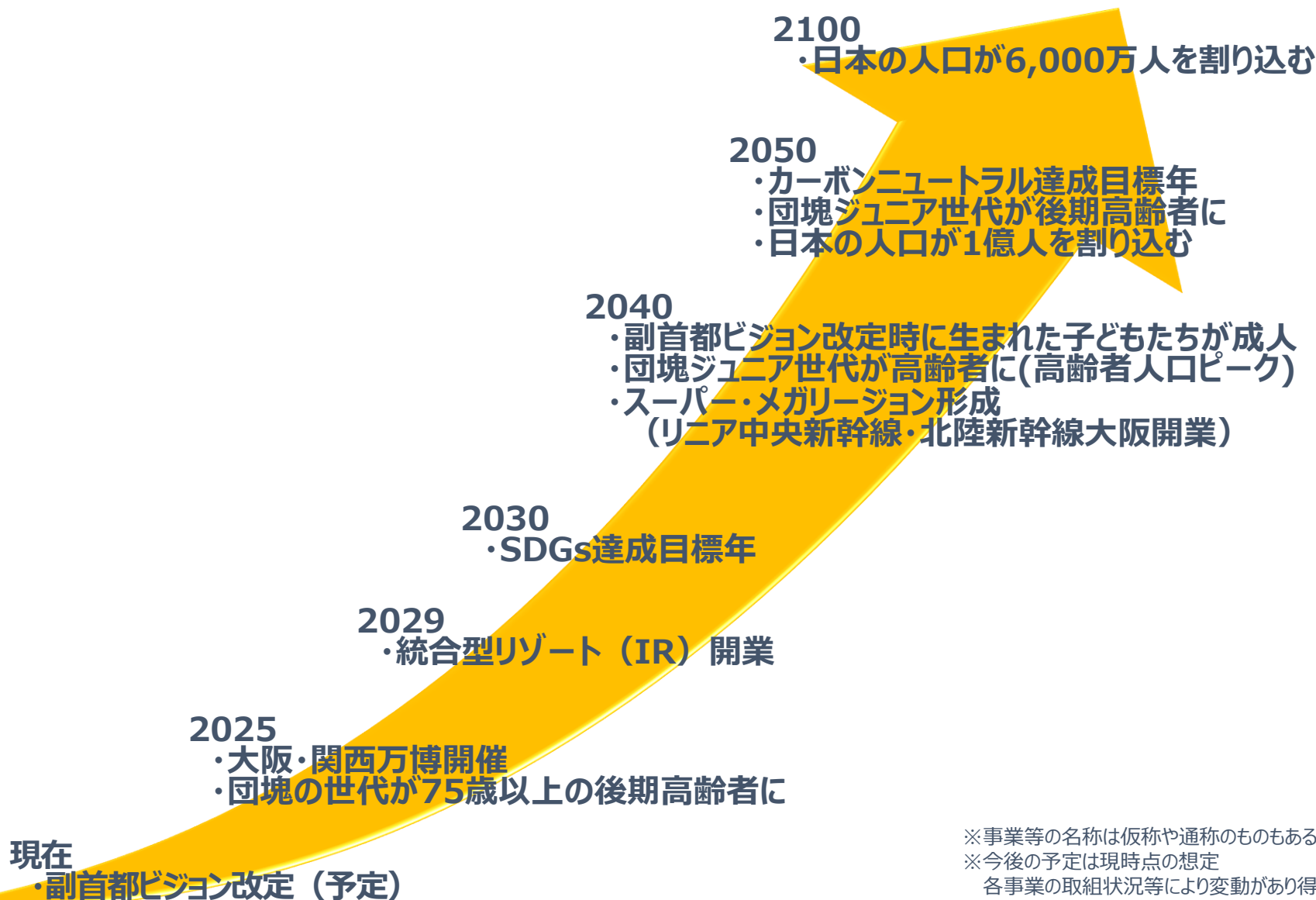
社会課題の解決	社会課題の解決度合を測る	SDGsの大阪の重点ゴールの達成
	脱炭素に向けた状況を測る	カーボンニュートラル達成、カーボンネガティブ実践
	大阪の教育力を測る	全国学力・学習状況調査
	大阪の安全度（治安）を測る	人口一人あたり刑法犯認知件数、世界安全なまちランキング

【シビックプライドの醸成】

- 府民の共感度を測る
（副首都認知度：府民アンケート）
- 府民の大阪への愛着度を測る
（府民愛着度：府民アンケート）

■ 将来に予定される主な出来事

(第18回意見交換会資料再掲)



※事業等の名称は仮称や通称のものもある
※今後の予定は現時点の想定
各事業の取組状況等により変動があり得る

■ 目標に関する主な意見

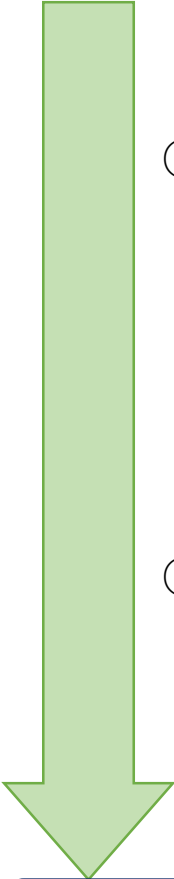
目標について

- ・ 経済副首都をめざす観点から、**経済に関する指標を見ていくのはまず大事。GDPや所得**といったものは重要だと思う。
- ・ GDPの設定も難しい。海外から成熟したモデルを学びに来るとしたら、政治システムは東京から学ぶとして、**経済システムは大阪から学ぶ**というようになればよい。
- ・ **起業した企業がその後存続しているのか**を見ていくのも、持続的なチャレンジ環境を証明する一つの方法。また、**革新的な事業化の数**なども考えられる。
- ・ 経済副首都という前提のうえで、まず経済的繁栄があり、それと住民生活の両立をビジョンとして出していくのだから、まずは客観的な数値として**経済面での活気を測り、次に住民の幸福、ウェルビーイングについての指標を置いて、両面**でとらえていけばよいのではないか。
- ・ ウェルビーイングを指標にするのは難しいが、選択肢があることと、自己決定できるということはポイントになる。経済成長をめざしていくうえで、ウェルビーイングは無視できないので、何か指標を置くということは考えられる。
- ・ より多くの人が経済的な豊かさを感じているかという観点で、**世帯所得や人口一人当たりのGDP**も考えられる。
- ・ **世帯年収や男女の賃金格差、男女別の正規雇用の割合**もある程度意味がある。
- ・ ウェルビーイングを定量的に測るのであれば、**雇用、所得、出生数、人口動態**など、人が選んで助け合うまちになっているかを測る観点で入っていたほうがよい。
- ・ **転入者数**について見てはどうか。**社会増**はもちろんのこと、**自然増**も子育てしやすい環境を示す指標になる。また、自然増を実現できている社会は生活の安定などが高い社会であるといえるので、**出生率**で測ることも考えられる。
- ・ 主観的な満足度調査は手間がかかるうえに精度が高くない。むしろ、住みたい都市に人が集まる、いわば「**足による投票**」に着目し、**人口動態によってウェルビーイングを測る**ことも考えられるのではないか。
- ・ ウェルビーイングは客観的な数値では測れないし、主観的な満足度も人によって感じ方はそれぞれなので、限界があるが、ほかに方法がないので、**住民の満足感の変化の度合い、年代別の上昇率を見る**のも一定の傾向くらいはつかめるのではないか。
- ・ 確実に明確な対象があるものについての満足度を測るという意味で、**行政サービスに対する満足度**を測るのも一つ。ただ、元々の行政に対する期待水準や、受付窓口の人の態度などで大きく左右されるので、丁寧な広報と対応を行ってから測る必要がある。また、**満足度は、教育に大きく左右される**と思う。
- ・ **教育**については、地元進学率、居住地面積あたりの小中学校の数、1施設あたりの小中学生数なども一つ。
- ・ **若者のウェルビーイング**を測るべき。20～40代くらいまでの人口や、**若者の何割がまず大阪で就職するか（地元就職率）**などの数値で測ってはどうか。

目標年次について

- ・ 社会・経済システムの構築や教育といったことを念頭におくと、**2030年では短い**。環境の変化に応じて、**ビジョンはアップデート**していけばよい。
- ・ 団塊世代が高齢者となり、**高齢人口がピークとなる2040年**に向け、ネガティブなことを若い世代に引き継がないよう、今から2040年や2050年に向けてメッセージを発信していくのはよいと思われる。
- ・ スーパー・メガリージョンの形成、今生まれた人が成人になる年などを考えると**長期的には2040年、2050年あたり**でよいのではないか。定量的に測るため、**短期的に2025年、2030年**というプロセスを踏めばよいのではないか。

■ 今後の進め方

- 
- 年内に、中間論点整理とその後の意見交換会での議論や現行ビジョンに基づく取組の進捗状況を踏まえ、副首都推進局で検討を行い、副首都ビジョンの改定の柱建てイメージをとりまとめ。
副首都推進本部（大阪府市）会議において議論。
 - 来年当初には、副首都ビジョンの改定案を示せるようとりまとめ。
副首都推進本部会議（※大阪府・大阪市・堺市の3者会議）において、副首都ビジョンの改定案について議論。

副首都ビジョンの改定